

2024年度の脱税告発額82億円 消費税不正還付、過去10年で最多

全国の国税局が強制調査(査察)し、2024年度に刑事告発した脱税事件の総額が、前年度比約7億円減の82億3,000万円に上ったことが、国税庁のまとめで分かりました。告発件数は同3件減の98件でした。国税当局は消費税や国際取引を巡る脱税のほか、無申告に対する取り締まりを強めています。国税庁によりますと、調査に着手した件数は151件(前年度比3件減)で、告発に至らなかった分も含めた処理件数は150件(同1件減)、告発率は65.3%(同1.6%減)でした。脱税事件で2024年度中に一審判決が出た99件で全て有罪が言い渡され、実刑判決は13人でした。
【出典】国税庁「令和6年度 査察の概要」令和7年6月18日

東京の平均月給は世界69都市中38位に

ドイツ銀行リサーチ・インスティテュートは、東京の平均月給が米ニューヨークの半分程度だとする報告書を発表しました。世界の主要69都市を対象に税引き後の月給を調べ、ドル換算して比較したものです。東京の月給は2,592ドル(約37万円)で38位となり、7位だったニューヨークの5,128ドル(約74万円)のほぼ半分でした。調査が始まった2012年時点では、ニューヨークは4,170ドル、東京は4,023ドルで同程度でした。米国経済が成長を続けている一方、日本はバブル経済崩壊後失われた10年に突入、資産価格の下落、金融機関の不良債権問題、企業の倒産やリストラ等様々に発生した問題が日本経済に大きな影響を与え、月給が世界の平均程度まで下がったと指摘しています。1位はスイスのジュネーブの7,984ドル(約115万円)でした。上位はスイスや米国の都市が多く、報告書は高収入産業の集積や通貨の強さを要因に挙げています。

【出典】ドイツ銀行リサーチ・インスティテュート

「Prices and Earnings 2025(物価と所得 2025年版)」令和7年6月27日

超長期国債は各年限1,000億円減

財務省で2025年6月20日に国債市場特別参加者会合(第114回)が開催され、その議事の要点が財務省のサイトにアップされました。まず当局案として、7月より、40年債・30年債を各1,000億円/回、20年債を2,000億円/回減額の令和7年度国債発行計画の修正案が出されました。超長期国債の減額分は10月より2年債(1,000億円/回)及び割引短期国債(6ヶ月物、3,000億円/回)を増額、1月より割引短期国債(1年物、1,000億円/回)を増額するとともに、個人向け販売分の上振れ実績を反映すること等により対応、流動性供給入札についても、残存15.5年超39年未満ゾーンを減額し、1年超5年以下ゾーンを増額するとしています。

【出典】財務省「令和7年度国債発行計画を変更しました」令和7年6月23日

32%が過去サイバー攻撃を受けていたことが判明

株式会社帝国データバンクは、「サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)」の結果(有効回答数10,645社)を発表しました。過去にサイバー攻撃を、受けた(可能性がある場合も含む)ことが「ある」と回答した企業の割合は32.0%で、過去に受けたことが「ない」企業は52.4%、「分からない」企業は15.6%でした。サイバー攻撃を「1ヶ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」企業は全体で6.7%、「中小企業」は6.9%、うち「小規模企業」は7.9%でした。また、「1ヶ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」と回答した「中小企業」と「小規模企業」の割合は「1年以内の他の期間に受けた」とする回答より高く、足元で中小企業のサイバー攻撃に対するリスクが急速に高まっていると指摘されています。

【出典】株式会社帝国データバンク「サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)」令和7年6月19日